

審査の結果の要旨

氏名 小川 景司

持続可能な土地利用型農業を実現するには、農業の持続可能性を多様な目標から評価し、異なる目標間のトレードオフ関係を解明することが重要である。また、生産プロセスの主要な意思決定主体である農業経営の経営戦略や、ステークホルダーとの関係構築、利害調整の実態解明が重要である。そこで本論文では、次の4つの研究課題を設定した。第一に、日本の大規模な水田経営とイングランドの条件不利地域の放牧経営を対象に、経営の持続可能性を経済、環境、社会の3側面から評価し、時点の異なる影響関係から3側面の相互関係を検討する。第二に、経営のステークホルダーに対する方針が持続可能性に及ぼす影響を検討する。第三に、集落営農法人を対象とし、実践的なステークホルダーマネジメントを検討する。第四に、日英における実証結果をもとに国際比較を行う。

以上の課題設定のもとで、第2章では、日本の大規模水田経営を対象とした定量分析の結果、有意な影響関係として、環境性から経済性への負の影響、社会性から経済性と環境性への正の影響が示された。また、従事者を重視する経営の環境性が低く、販売先を重視する経営の経済性が高い傾向や、非農家を重視する経営は、組織能力が高くとも持続可能性が向上しにくいことが示された。以上の結果は、対象とした経営の持続可能性において、経済性と環境性のトレードオフの解消、社会性の向上に向けた施策の充実、販売先を重視するガバナンス形成が重要であることを示唆している。

第3章では、イングランドの条件不利地域の放牧経営を対象とした定量分析の結果、有意な影響関係として、経済性から環境性への負の影響、環境性から社会性への負の影響、社会性から経済性への正の影響が示された。また、家族関係を重視する経営の環境性が低く、社会性が高い傾向や、調達先との関係を重視する経営の経済性が高く、専門家や農業者グループとの関係を重視する経営の環境性が高い傾向が示された。以上の結果は、対象とした経営において、環境性の追求や家族関係に対する方針により、持続可能性のトレードオフが生じていることを示唆している。

第4章では、滋賀県の集落営農法人を対象とした定量分析の結果、経営の持

続可能性の観点から、機械作業の集約化や、専従者と若手作業者の確保が有効であった。また、集落内の関係構築が人的資源の確保に有効であった。一方、地代や農地管理委託費の増額や、地権者への管理作業委託など、構成員の協力意識の維持を目的とする管理の有効性は示されなかった。

第5章では、滋賀県の集落営農法人を対象とした事例分析により、集落内からの人材確保において、労働に対する収益分配の拡大が有効でなく、後継世代を対象とした出役要請や、年代別の役割分担、定年制の導入、地域コミュニティ組織との連携による後継世代の従事参加促進が有効であることや、労働分配の拡大が、財務持続性の低下を招く危険性があることを示した。

第6章では、滋賀県の集落営農法人を対象とした定量分析の結果、集落営農法人の事業選択の類型として、事業多角化型、生産多角化型、水稻専門化型、米麦大豆型の4類型を示した。また、多様な構成員の参加や、集落内の関係構築の取組みが行われる経営において多角化が選択される傾向があること、水稻専門化型の持続可能性が他の類型より低く評価されていることを示した。

以上の通り、本論文では第一に、持続可能性の側面間の相互関係を、時点の異なる影響関係から捉えることで有益な示唆が得られることを示した。第二に、土地利用型農業経営の経済性の追求は、環境性や社会性の向上に結びつかず、環境性や社会性の向上のための施策を充実させる必要があることを示した。第三に、農業経営とそのステークホルダーとの関係構築への介入が有効な施策となりうることを示した。第四に、土地利用型農業において、環境性と社会性とのトレードオフ関係が存在し、その対応策の検討が求められることを示した。第五に、集落営農のように、経営内に多様なステークホルダーを参画させる際は、経営管理をステークホルダーの利害調整の視点から捉えることが重要であることを示した。

これらは、農業経営の組織内外に生じる複雑な関係性と持続可能性との相互作用について、理論的かつ実証的に有効な枠組みを提供するものであり、学術上・応用上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（農学）の学位請求論文として合格と認められる。